会津みさと 議会だより

No. 72
2023. 11. 1

令和5年定例会
9月会議・第2回9月会議

議案審議……P2
決算審査……P4
決算特別委員会提言
一般質問……P8
9名の議員が登壇
議会活動報告……P18
常任委員会視察研修
地区別意見交換会

猛暑のなかでの運動会。笑顔で励まし合いながら。(藤川地区)

報告6件、認定9件、議案10 件、同意13件、諮問2件、追加3件(計43件)

9月会議
9月4日～26日

定例会９月会議では、各決算認定を中心に審議し、全て原案のとおり可決しました。また、令和４年度一般会計は決算特別委員会を設置するとともに、各特別会計・企業会計については常任委員会付託案件としました。認定案件は、決算書・成果説明書・施策評価シートに基づき審査を行い、審議内容を踏まえ町に提言書を提出しました。

一般質問では、９名の議員が登壇し、町政全般について質問を行いました。

第１回９月会議散会日の同日、第２回９月会議が開催されました。

【高田工業団地の売却】

地　　積　4,500.00㎡
売却価格　4,500万円
相 手 方　（株）古賀セミコンテクノロジー

【町営住宅における訴訟提起】

町営住宅家賃滞納者に対し、期限を設け住宅の明渡し及び滞納家賃等の全額納付を求めたが、応じてもらえず、訴訟を提起するもの。

【一般会計補正予算 第５号】

動産誤処分に係る訴訟上の和解

平成21年実施の門前町整備において、補償契約した建物にあった動産を、町営住宅に保管した。しかし、当該町営住宅の取り壊しと併せ、保管動産を誤って処分してしまったもの。

解決金　120万円

【一般会計補正予算 第４号】

あやめ苑公園管理　**（228万3千円）**

あやめの株分け及び捕植

本郷第二体育館管理運営　**（251万円）**

自動ドアの修繕と夜間休日施設管理

農業生産力強化支援

・麦・大豆の収量・品質向上に取り組む農業者へ「ふくしまならではの畑作物産地づくり推進事業補助金」を交付　**（399万円）**

・おたねにんじんの栽培に取り組む農業者へ「地域特産活用産地づくり支援事業補助金」を交付　**（41万5千円）**

人事案件

同意

教育委員会委員（任期４年）
新任　令和5年10月1日から
鈴木（すずき）貴博（たかひろ）氏（本郷）

同意

農業委員会委員（任期３年）
再任　令和5年12月1日から
野中（のなか）充（みつる）氏（高田）
間舩（まふね）一男（かずお）氏（本郷）
村松（むらまつ）祐一（ゆういち）氏（高田）
松本（まつもと）晋平（しんぺい）氏（高田）
眞鍋伸太郎（まなべしんたろう）氏（高田）
福田（ふくだ）真実（まこと）氏（新鶴）
柴﨑（しばさき）陽（あきら）氏（新鶴）
大井（おおい）豊記（とよき）氏（新鶴）

諮問

人権擁護委員（任期２年）
再任　令和6年1月1日から
野内（のうち）昭（あきら）氏（高田）
赤井（あかい）秀雄（ひでお）氏（新鶴）

新任
眞部（まなべ）剛（つよし）氏（高田）
佐々木（ささき）弘則（ひろのり）氏（高田）
星（ほし）忠彦（ただひこ）氏（高田）
木野（きの）光洋（みつひろ）氏（本郷）

《審議議案と議員の賛否》

令和4年度　歳入歳出決算の認定・・・全員賛成により認定
一般会計（歳入138億9,763万5,406円・歳出132億9,758万524円） 繰入金の増加等により、歳入は2.1%、歳出は1.2%の増加。　※P6、7参照
国民健康保険特別会計（歳入23億7,753万8,928円・歳出22億6,689万701円） 保険税収納率は、前年度比1.8%増。1人当たりの医療費は前年度比8.4%増の34万4,850円。
介護保険特別会計（歳入33億1,677万4,894円・歳出29億2,896万5,790円） 被保険者数は、前年度比31人の減、合計7,594人。1人当たりのサービス給付費は前年度比0.1 %減の36万3,228円。
後期高齢者医療特別会計（歳入2億6,514万8,278円・歳出2億6,460万5,377円） 被保険者数は高齢化に伴い、前年度比37人の増、合計4,005人。1人当たりの医療費は前年度比2.8%減の77万2,248円。
工業団地造成事業特別会計（歳入6,147万4,139円・歳出5,958万4,983円） 売買実績1件で、売払収入5,327万9,600円。令和3年度は0件。
住宅用地造成事業特別会計（歳入1,466万2,782円・歳出1,437万9,396円） 売買実績1件で、売払収入699万千円。令和3年度は、1件648万7千円で、50万4千円の増加。
水道事業会計（収益的収入4億7,050万7,777円・資本的収入1億425万4,683円・収益的支出4億1,074万1,014円・資本的支出2億3,102万8,350円） 年間総配水量は207万5,314㎥で、前年度比3%増の6万1,496㎥の増加。
下水道事業会計（収益的収入5億9,648万7,676円・資本的収入3億730万6,800円・収益的支出5億8,124万8,366円・資本的支出4億8,262万2,464円） 市街地を中心に公共下水道施設整備を推進した結果、汚水処理戸数は、前年度比57戸の増加。
永井野財産区特別会計（歳入18万266円・歳出16万2,615円） 現在委員は7名で、財産管理を継続実施。
令和5年度　補正予算・・・全員賛成により可決
一般会計［第４号］5億2,332万7千円（4.4%）増額 事業費の確定に伴う所要額の補正。　※P２参照
一般会計［第５号］120万円（0.1%未満）増額 国家賠償請求事件に係る訴訟上の和解について、解決金額が確定。　※P２参照
国民健康保険特別会計［第２号］1,867万6千円の（0.7%）増加 令和4年度決算の確定に伴う繰越金の追加など。
介護保険特別会計［第２号］3億3,278万7千円の（10.7%）増加 令和4年度決算の確定に伴う繰越金の追加など。
後期高齢者医療特別会計［第１号］49万2千円の（0.2%）増加 令和4年度決算の確定に伴う繰越金の追加など。
工業団地造成事業特別会計［第１号］ 令和4年度決算の確定に伴い、既定の歳入歳出予算の総額5,368万7千円のうちで、歳入予算を補正。
住宅用地造成事業特別会計［第１号］ 令和4年度決算の確定に伴い、既定の歳入歳出予算の総額2,359万6千円のうちで、歳入予算を補正。
水道事業会計［第１号］ 令和4年度決算の確定に伴う所要額の補正など。
下水道事業会計［第１号］ 令和4年度決算の確定に伴う所要額の補正など。
陳情・・・全員賛成により採択
地方財政の充実・強化を求める意見書 （提出者　日本労働組合総連合会福島県連合会両沼地区連合会議長　青木和久）

第２回9月会議　9月26日・・・賛成少数により否決
根本　剛議員の議会運営委員辞任の件
渋井清隆議員の議会運営委員辞任の件

政策3　健やかで人にやさしいまちづくり

施策名　高齢者福祉の充実、子育て支援の充実

・子育て家庭の経済的負担軽減対策の充実、及び将来親となるための育児教育を強化すること。

政策4　元気と賑わいのある産業づくり

施策名　農業・観光・商工業の振興

・耕作放棄地の解消のため、担い手の確保と農地の集約化を図るとともに、農家所得の向上を目指し、ICT等、先端技術の導入支援に努めること。
・観光資源の利活用と誘客のための情報発信を強化し、観光消費が向上するよう環境整備を図ること。
・まちなかの賑わい創出のため、長期的ビジョン策定については、アンケート調査や、各種データを分析し、町民の多様な意見を取り入れながら、町が主体的に取り組むこと。

政策5　学びあい未来を拓く人づくり

施策名　こども教育の充実と地域文化の振興

・教育現場の声を積極的に吸い上げ、先進事例を取り入れながら、健全なこども教育や学力向上を図ること。
・地域住民と保護者、学校がより一体的に連携しながら、より良い教育環境を整えるために、さらなる対話に努めること。
・伝統行事や向羽黒山城跡、郷土資料館を積極的に活用し、地域文化遺産、歴史、遺跡等の情報提供・周知の工夫を図り、小・中学生の郷土愛の醸成・涵養を図ること。

政策6　魅力と個性ある地域づくり

施策名　多様な交流と連携の推進

・移住、定住の促進を図るために、移住後の相談体制にも力を入れ、本町の移住支援体制や、魅力を積極的に発信し、人口増に繋がる仕組みづくりをさらに強化すること。
・ふるさと納税を活用した関係人口の増加に努め、小学生を含めた家族参加型の交流事業を企画し、さらなる交流人口の増加を図ること。

政策7　町民に信頼される行政の推進

施策名　効率的な行政運営

・公有財産の利活用には、民間活力を活用する仕組みを構築するために、速やかに先進事例を調査し、環境を整えること。
・行政サービスの不平等感の是正のために、地域バランスや地域特性を活かした運営を一層心がけるとともに、町民満足度の向上のために、丁寧な説明とさらなる周知の工夫を図ること。

以上、令和6年度の予算に反映することを提言する。

令和６年度予算編成に向けた「提言書」を取りまとめ、町へ提出しました。

提言書全文は議会HPに掲載しています。

第３次総合計画 ７項目の政策についての提言

提　言　書

令和４年度一般会計歳入歳出決算については、概ね良好に執行され、今後の計画にも新たな事業が盛り込まれていると認識します。

今後もさらなる行政改革を推し進め、多種多様化するニーズに対応されることが求められています。

また、さらなる町民の福祉の向上と、各種施策の理解を深めるため、町民アンケートや、住民説明会、意見交換会の結果を踏まえ、町民目線での施行に努められたい。

以下、町第3次総合計画の7項目の政策について、詳細にわたり提言します。

政策1　自然に配慮した環境づくり

施策名　生活基盤の整備と交通体系の充実

・一時的な空き家の片付けによるごみの分別や排出の方法について十分に説明を行い、適正に排出されるよう周知に努めること。
・都市公園等の公園管理を適正に実施し、特にあやめ苑については公園管理指導員により適正な管理を行い、皆が遊べる憩いの場として活用すること。
・あいあいタクシーのアプリ普及等、AIを活用したデマンド交通配車システムの導入によるアプリ利用者の増加を図ること。
・道路の舗装補修及び道路施設の修繕のため、道路パトロールの強化を行い、良好な道路環境に努めること。

政策2　安心で安全な暮らしづくり

施策名　防災・消防体制の充実

・避難行動要支援者名簿の整理、及び関係機関との共有を図り、避難行動要支援者個別避難計画の作成を進めること。

観光誘客事業

1,292万円

観光協会に補助金を交付し、観光案内や情報発信を行い、各イベントを実施した。

小中学校ＩＣＴ教育環境整備事業

5,340万円

情報化に対応する学校教育の推進に向け、ＩＣＴ機器を利用した教育活動の効果を上げた。

移住促進事業

9,072万円

移住定住支援コーディネーターの配置をして多様な情報発信を行い、移住世帯の住宅取得等へ補助金を交付した。

総合行政システム運用事業

1億6,614万円

業務システム及び財務システムの一括管理等や窓口業務改善システム「ゆびナビぷらす」の導入業務を拡大した。

令和4年度 一般会計決算

地域経済や住民生活の支援など、町の主な事務事業についての審議を行いました。

空家等対策事業

552万円

空家等対策の推進に関する特別措置法に規定する特定空家等及び危険な空家の対策で7件の空家等が除却された。

防災情報システム事業

1,516万円

町内全域178箇所の放送設備等の防災情報システムの維持管理を行った。

子どものための教育・保育給付事業

3億220万円

町内の児童が在籍する特定教育・保育施設の円滑な運営のため、適切な給付・補助金を交付した。

決算特別正副委員長の意見

大竹 惣　委員長

荒川 佳一　副委員長

積極的な質疑から様々な課題を抽出し、それらを踏まえて提言書をまとめ町に提出しました。

提言を政策に反映させ、住民福祉と行政満足度が向上し、本町がさらに豊かで、魅力的な町になることを期待します。

監査委員の意見

小島 隆一　委員

山内 豪　委員

令和４年度の一般会計、特別会計、企業会計の歳入歳出決算状況については、すべてにおいて正確かつ適法に執行されておりました。

人口が減少傾向にある中で、限られた財源を有効に活用し、産業の振興や、教育・福祉の充実等に取り組んでいくことが求められております。

町民の声や要望等をよく把握するとともに、財政計画に基づいた規律ある予算執行に努めていただきたい。

施策評価を厳しくチェック

自然環境保全

Q 自然環境が良くなったと感じている町民の割合が、2~3年前と比べて減少した要因と課題解決に向けた取組みは。

A 要因は、過疎化・高齢化に伴う耕作放棄地や管理不全の空き家増加です。それぞれの施策において取り組みました。

子育て支援の満足度

Q 町民アンケート結果分析で、子育て家庭の経済的負担軽減対策が足りていると感じている町民が減少している原因は。

A コロナ禍での子育て世帯に対する現金給付が無かったことと分析しています。負担軽減のため、医療費助成、多子世帯保育料軽減、児童クラブ利用料、こども園給食費の主食費無償化などを継続して取り組みます。

耕作放棄地対策

Q 認定農業者数の減少に伴い、耕作放棄地が増加している。課題と成果をどう総括したのか。

A 所有者に意向調査を実施し、耕作者等に適正管理されるよう通知しました。しかしながら、農業担い手減少に伴い、解消の取り組み以上に耕作放棄地が増加しており、厳しい状況だと認識しています。

後継者不足で荒れてしまった農地

商工業者へのコロナ対策支援

Q コロナ対策事業の効果の検証と、廃業・閉店した商店はあったか。

A 商工会や金融機関を通して聞き取りを実施し、今回の支援策については、効果があったとの評価をいただきました。また、コロナ禍が原因の廃業・閉店は確認されていません。

地域活動への参加

Q 若者と女性の参加率を高める必要があると分析しているが、取組みは。

A 若者や女性がより参加しやすい魅力ある地域活動を実施するとともに、SNS等を積極的に活用することで、参加促進につながると考えています。

町民満足度アップの取組み

Q 町民アンケート結果の分析で、地域間の格差や不平等感を感じていると読み取れるが、満足度向上のための取組みは。

A 特定の地域を重視した政策は行っていません。住民に大きな影響がある計画や事業には、説明会やワークショップ、パブリックコメントを実施し、住民の声を政策に反映してきましたが、より丁寧な説明や周知方法の工夫が必要であると考えています。

今後も皆さんの意見をお聞かせください

一般質問

通告順

1.鈴木　繁明（すずき　しげあき）…… P.9
- 危険空き家の除却は
- ランドセルの回収は

2.根本　謙一（ねもと　けんいち）…… P.10
- 義務教育学校開設へ納得の対話を
- 特別支援教育の課題は

他　1問

3.長嶺　一也（ながみね　かずや）…… P.11
- 働き方改革と新休暇制度を
- 第4期地域福祉計画策定の考えは

4.荒川　佳一（あらかわ　けいいち）…… P.12
- 森林環境譲与税と森林整備は
- 人口減少の対策とは

5.渋井　清隆（しぶい　きよたか）…… P.13
- 法に違反し無効である

他　2問

6.村松　尚（むらまつ　なおし）…… P.14
- 物価高騰の認識は
- 商店街の活性化は

他　1問

7.小柴　葉月（こしば　はづき）…… P.15
- 費用対効果の視点から分析を

8.大竹　惣（おおたけ　そう）…… P.16
- 農業用水の安定確保を
- 人足の人員確保に支援を

他　3問

9.星　次（ほし　やどる）…… P.17
- 生涯スポーツ充実と計画の整合性は
- 大規模林道の路面修繕は

他　1問

議会を傍聴してみましょう!
定例会12月会議は、12月4日（月）再開予定です。

詳しい日程については、11月中旬に各庁舎及び生涯学習センターに掲示するとともに、町ホームページに掲載します。

■傍聴場所　本庁舎2階議場傍聴席
■ライブ中継　本庁舎2階フリースペース、本郷・新鶴庁舎1階ホール、宮川・本郷・新鶴生涯学習センター

さらにひと言！
これから高齢化が進み、ますます空き家がふえるな!!

◀録画配信が見られます

鈴木（すずき）　繁明（しげあき）

危険空き家の除却は

答 行政代執行で実施

議員　空き家の利活用事業については、実態調査を積極的に行い、物件登録件数の増加に力を入れることで空き家バンクを充実させ、空き家所有者と利用希望者のマッチングを一層推進していくとしている。空き家セミナーと研修会を開催しているが、開催回数と成果について伺う。

町長　セミナーには14名が参加し、空き家に関する制度の周知と空き家バンクの利用促進が図られました。研修会は自治区長を対象に1回開催し、45名が参加、空き家の適正管理に関する意識の醸成が図られました。

議員　空き家の実態調査の結果で、空き家バンクへの登録件数に変化は。

町長　430件中、利活用可能なものは268件で、うち空き家バンクへの登録は76件となっています。

議員　空き家の中で危険空き家に認定されている物件については、今後所有者に代わり除却（※じょきゃく）を行うのか伺う。

町長　危険空き家については指導を行っており、その後勧告、命令に移り、改善等がなされない場合は、固定資産税の特例対象から除外し、なおかつ最終的に措置をおこなわない時は、空き家所有者に代わり行政代執行で除却を行います。

早く空き家バンクに登録しないとこうなってしまう。

ランドセルの回収は

答 リユースには馴染まない

議員　今第2期会津美里町一般廃棄物処理基本計画において令和7年度の達成目標値を再設定した。また生活系のごみ減量対策として、特に生ごみの水切りの徹底と、リデュース、リユース、リサイクルの3アールの重要性について啓発を行い、選別収集についても適正排出の再確認により廃棄物の減量につながる。現時点での目標値に対する総排出量の増減について伺う。

町長　目標値に対する進捗率は、80・1％となり基準年度である平成30年度の数値に対しては830トンの減です。

議員　令和3年度と4年度の1人あたりのごみ排出量の比較について伺う。

町長　コロナ禍の行動制限等が緩和されたことに伴い、令和3年度より45グラム増加となりました。

議員　小学校卒業生のランドセルを、リユース事業で取り扱ってはどうか。

町長　リユース事業には馴染まないものと考えます。

※除却（じょきゃく）　家屋を取り壊すこと。

さらにひと言！

丁寧な対話、キャッチボールが足りないな。

◀録画配信が見られます

根本（ねもと） 謙一（けんいち）

義務教育学校開設へ納得の対話を

答 丁寧に進める

議員　小中一貫教育と言っても高田・本郷・新鶴各々違う類型である。本郷地域の義務教育学校に向けてのアンケート調査からも、地域住民とりわけ保護者の理解と納得を得るための対話に懸念が残る。

教育長　小中一貫教育はより良い学習環境改善を図る教育制度であり、中学校区ごとに学校運営協議会を設置してあることから、より実施しやすくなると認識しています。地域住民には町広報紙に掲載、保護者には説明会を開催し丁寧に対応しており理解、納得されていくと認識しています。

議員　義務教育学校「本郷学園」の準備と校舎連結問題の進捗状況を伺う。

教育長　令和4年10月6日に整備検討委員会を立ち上げ、現在まで6回開催し開校に向けて、教育理念、目指す子ども像、校名、校章、校歌歌詞を決定、作曲を依頼しています。

　校舎連結については、より安全安心な教育環境提供のため校舎間道路の学校用地化に向けて周辺自治区との協議を丁寧に進めていきます。

周辺住民の理解を得て、より安全･安心な教育環境整備を願う。

特別支援教育の課題は

答 環境整備、看護師や支援員の確保

議員　「国連が、日本の特別支援教育を分離教育だと指摘し中止を勧告した。人権問題である。」との報道があった。障害者権利条約の定める「インクルーシブ教育」について、認識を伺う。

教育長　この教育は、子ども達の多様性を尊重し、障がいのあるなしなどにかかわらず、全ての子どもを受け入れ、誰も排除しない教育です。日本の問題は、障がいのある子どもとない子どもを分離して教育を進めてきたことであり、指摘同様の認識です。

議員　本町において、問題意識や課題は無いのか伺う。

教育長　その子どもの特性等に合わせた最適な学習環境とするためには、学校や子ども園の施設改修などの環境整備が必要になることや、医療的ケアが必要な児童生徒の就学に当たっては看護師や支援員の確保が課題です。

　今後とも、実態把握に努め、本人と保護者の意思を最大限尊重しながら、インクルーシブ教育の環境構築に努めていきます。

その他の質問

議員　あやめ苑「維持管理計画」と町長のビジョンは。

町長　先達の知見を再確認し策定。他所に負けないあやめ苑に。

さらに ひと言！

自助・共助・公助の地域共生社会の実現を！

◀録画配信が見られます

ながみね かずや
長嶺　一也

働き方改革と新休暇制度を

答 住民サービスを念頭に調査研究

議員　地域への貢献活動を支援するため「地域貢献活動休暇」を創設する考えは。

町長　現在、報酬を得ないで社会貢献活動を行う場合、「ボランティア休暇」制度があることから、当面は本休暇での対応を考えています。

議員　農家の人手不足の中、町職員の地域課題解決に取り組む意味でも、「地域貢献活動休暇」と「兼業許可」の併設が必要と考えるが。

町長　職員が自ら地域に入り社会貢献活動をすることは、職員自身の自主性や郷土愛につながるものですので、今後、調査研究していきます。

議員　チャット※GPTを導入し、業務負担軽減の考えは。

町長　全国の自治体でも活用を模索する動きがあり、文書作成や事業のアイディア出しなどの活用が想定されます。業務の効率化も期待されることから、住民サービスにつながる活用を考えていきます。

地域で老若男女を問わず、共に支え合い安心して暮らし続けたいね！

第4期地域福祉計画策定の考えは

答 生活課題解決向けた取組を反映

議員　3期計画期間の課題をどのように4期計画に反映する考えか。

町長　町民懇談会やアンケート調査等を踏まえ、
①人と人とのつながりのある関係づくり
②地域で支え合い安心して暮らし続けられる体制づくり
③子どもから大人まで、誰もが元気に活動できる仕組みづくり
の3点を課題として捉えています。
「地域共生社会」実現のため、これら課題解決に向けた様々な取組みを4期計画に反映していきます。

議員　会津・南会津圏域ではメタボ指標が悪化傾向にあり、40～50代の就労世代がそのリスクを持っているようである。4期計画の大人の健康づくりに係る項目には、危機意識を抱く強い表現とすべきと考えるが。

町長　詳細は、4期計画の下位に位置する個別計画に記載しますが、健康づくりには、一人ひとりの意識改革が不可欠ですので、記載内容を検討します。

　※チャットGPT　対話型人工知能（AI）。瞬時に文書作成、文章の校正や要約、企画出しなどを行う。

さらにひと言！

住んで良かったと言える町にする。

◀録画配信が見られます

荒川（あらかわ）　佳一（けいいち）

森林環境譲与税と森林整備は

答 更なる林業の振興に向け取り組む

議員　健全な森林を造成し、資源の循環利用を進めていく必要があることから、森林環境譲与税を活用した森林整備について、事業費と事業内容を伺う。

町長　令和元年度から4年度までの事業費は約3，348万4千円で、事業内容は、森林経営管理権集積計画調査業務や森林資源活用ビジョン策定業務等を行っています。

町長　木材需要を創出するため、森林資源を民間主体で継続して活用できるような事業や支援方法などを具現化することを目的に、森林資源活用に関するビジョンを策定し、更なる林業の振興に向け取り組みます。

議員　森林整備をするため、未相続となっている土地の進め方は。

町長　所有者届出制度により、森林の土地所有者になった場合は、町に届出が必要であり、令和6年4月1日からは不動産の相続登記が義務化されます。

議員　今後、どのように森林環境譲与税を活用し、森林整備を行っていくのか。

森林整備は、木材を得るためだけでなく、土砂災害や洪水、地球温暖化などを防ぎ、生態系を守る。

人口減少の対策とは

答 魅力的な町を目指す

議員　人口減少対策に係る町の取組みは。

町長　安定した雇用、観光交流等の創出、出会いから結婚・出産・子育ての支援、魅力的な地域づくりなどの事業を実施しています。

議員　県事業により赤沢地区において「※集落の教科書」が発行されるが、町はどのように活用するのか。

町長　令和6年度に現在の「※集落カルテ」に地域のルール等を加えるなど、内容を修正して移住定住に活用していきます。

議員　町民や移住者が「住んで良かった」と思える魅力ある町にする考えは。

町長　移住者が長く住んでいただける町にするため、情報発信や住みやすい施策を展開していきます。

※集落の教科書　地域の慣習及び住民の役割、共同作業、区費、ごみの出し方等のルールなどをまとめた地域のガイドブック。
※集落カルテ　集落の教科書の簡易版ガイドブック。

さらにひと言！
前提事実の意味と争点が理解できていないのか？

◀録画配信が見られます

渋井（しぶい）　清隆（きよたか）

法に違反し無効である

答 確認することができない

議員　「令和４年12月15日」賛成多数により可決された新鶴温泉健康センター及び宿泊健康施設ほっとぴあ新鶴土地建物等の売買に係る本件契約は、適正な対価なくして譲渡する内容の契約締結である。また、条例廃止の施行日は、「令和５年４月１日」からである。

（行政財産の管理及び処分）地方自治法第２３８条の４第１項には、行政財産は、次の事項から第４項までに定めるものを除くほか、（中略）「売り払い」、（中略）又はこれに私権を設定することができない。とあり、第６項には、第１項の規定に違反する行為は無効とする旨規定されている。

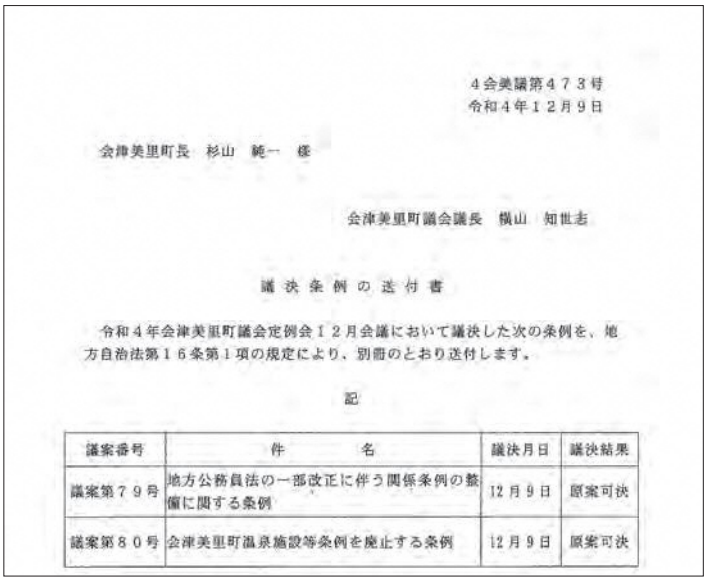
即ち、法令が効力を発揮するのが施行日（令和５年４月１日）であり、同法２３８条の４第１項は、その効力について規定されており、本契約は廃止条例の施行日以前に契約締結が成立している。

そのことを踏まえ、「判例」令和３年４月28日、福岡地裁判決、住民訴訟請求事件では、行政財産のままでは譲渡することができず、廃止条例の施行に伴い行政財産から普通財産に変更されている場合には譲渡することが認められる。とする旨の判断が示されている。

つまり、議会の議決の時点において、普通財産化されていることが必須条件である。しかし、本件議案は行政財産のまま議会に上程し、賛成多数により可決されたため、同法第２３８条の４第１項の規定に違反すると判断する。

よって、本件売買契約は第６項の規定に該当し無効と考えられるが、当局の解釈と見解について伺う。

町長　議員の質問にありました「行政財産のままでは譲渡することができず、廃止条例の施行に伴い議会の議決の時点（本契約の時点）で、行政財産から普通財産に変更されている場合には譲渡することが認められる。」という文言は、判決文において確認することができませんでした。



４会美議第４７３号
令和４年１２月９日

会津美里町長　杉山　純一　様

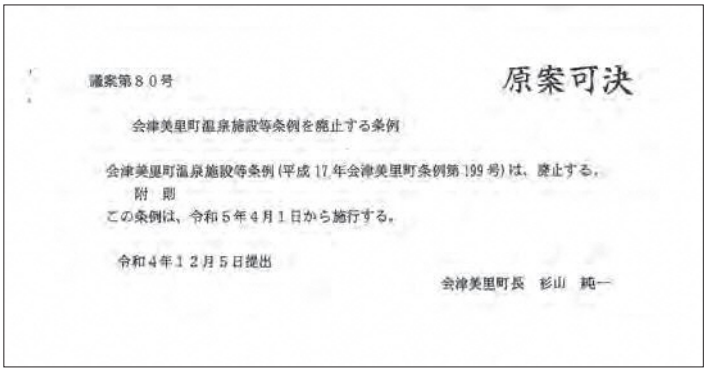
会津美里町議会議長　横山　知世志

議決条例の送付書

令和４年会津美里町議会定例会１２月会議において議決した次の条例を、地方自治法第１６条第１項の規定により、別冊のとおり送付します。

記

議案番号	件名	議決月日	議決結果
議案第７９号	地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例	12月9日	原案可決
議案第８０号	会津美里町温泉施設等条例を廃止する条例	12月9日	原案可決



議案第８０号　　原案可決

会津美里町温泉施設等条例を廃止する条例

会津美里町温泉施設等条例（平成17年会津美里町条例第199号）は、廃止する。

附　則

この条例は、令和５年４月１日から施行する。

令和４年１２月５日提出

会津美里町長　杉山　純一

議決結果表

その他の質問

議員　６月会議での副町長の答弁については。

町長　一般的な見解を述べたものです。

議員　住民監査請求、住民訴訟については。

監査委員　請求の制限期間は、一年間です。

さらにひと言！

地球沸騰の時代。
次世代に引継ぐ
行動が必要。

◀録画配信が見られます

むらまつ　なおし
村松　尚

物価高騰の認識は

答 続くと見込む

議員　食料品や生活必需品の値上げが続いているが、給与所得のアップは決して多くの企業が出来る事ではない。新聞では所得格差が過去最大との報道もあり、夏休み等、小中学校では給食が無い事で、保護者の負担は非常に大きい。物価高騰に対する認識と取組みの必要性は。

町長　国際情勢の変化や急速な円安の影響と認識しています。中長期的な対策を講じるため、国の交付金等を活用し取組みを行っています。

議員　給食が無い夏休み等の影響についてアンケート等を行っているのか。

教育長　各学校において生活アンケート等をとおして夏季休業中の情報収集に努めています。

給食のない夏休み等は、子供達の栄養面や保護者の負担が心配だ。

議員　高齢者や子育て世帯、また大学生に対する幅広い支援が必要と考えるが、町の考えは。

町長　これまで様々な支援を行っていますが、国や県からの十分な財源措置が必要であり、今後の国・県の動向を踏まえ検討していきます。

商店街の活性化は

答 プロジェクトにて課題解決

議員　商工会では会員数が減少しているが、問題は事業者だけでは解決できない。観光誘客による商店街の賑わい創出が、地域活性化の一助を担うと考える。商店街の現状認識と維持について必要な対策は。

町長　現在「高田地域まちなか賑わい創出プロジェクト」において課題解決に取り組んでいます。新たな魅力を創り、人の流れを呼び込む事が必要ですので、今後も協議を進めていきます。

議員　商店街の魅力発信が必要であり、観光客が気軽に立ち寄る事で収益にも繋がると考えるが。

町長　観光協会や地域おこし協力隊を中心にSNSでの情報発信を行っています。今後もタイムリーな情報発信で誘客を図り、収益化に繋げていきます。

議員　商店街と各種団体の連携が必要と思うが考えは。

町長　新たな「にぎわい」を創り出すために、商工会や観光協会と連携し取り組んでいきます。

その他の質問

議員　今夏の猛暑による農作物への影響は。

町長　調査していきます。

さらにひと言！

豊かな町へ
第４歩“観光振興”

◀録画配信が見られます

小柴（こしば）　葉月（はづき）

費用対効果の視点から分析を

答 その視点は大切

議員　令和４年12月会議では、町を豊かにするために、①無駄を省く②財源を生み出す③特定の分野に財源を落とすこの３点について、町長と共通の認識を持っていることを確認した。前回に引き続き、特定分野の一つについて提案する。

今年度は、町観光協会へ３，９７６万円の補助金が計上されている。観光協会の運営は、全体の約95％が町の補助金で成り立っており、そのうち約⅓が、４大イベント※に使われている。多額のお金を使うならば、費用対効果の視点から分析すべきである。

町長　昨年のワインフェスでは、経済効果を算出しています。他イベントをリニューアルする際も、その視点は大切であると認識しています。

議員　町民から、最近はイベントに出席する町職員が減った。とよく耳にする。これは議員である私自身も同様だが、率先して外に出向くと町民の安心と信頼につながると思う。地域貢献活動休暇の話とあわせて考えるべき。

町長　職員も参加したいと思える、魅力あるイベント企画に取り組みます。

文化財保存団体活動について

議員　４大イベント以外の各地区行事についても、お金のサポートで満足せず、そのフィールドで活躍している人たちにスポットライトを当て、町一丸となってバックアップする必要がある。そのために、ＳＮＳや広報紙、防災システムを活用して積極的に情報発信すべき。

町長　行事開催後に新聞で報道されるケースはよくありますが、開催前の発信はあまりしていなかったので、地域の意向を確認しながら情報発信に努めます。

天海大僧正顕彰事業について

議員　この10年間事業を継続して、天海大僧正の誕生の地としてのブランド化に成功している。今まで集めてきた資料や情報を披露する場がなければ投資が無駄になる。そこで、令和９年に廃止される向羽黒山城跡整備資料室とあわせて広報する施設を検討してはどうか。

町長　広報する施設は当然必要であると思います。新築か、今ある建物を活用するかという議論もあります。

議員　本郷インフォメーションセンター隣、振興公社の建物に現在空きスペースはあるか。

町長　１階は展示室で、２階は弁当屋が入っており、空きスペースはありません。

※４大イベント　あやめ祭、大俵引き、向羽黒山城まつり、ワインフェス

さらにひと言！

水の安定確保で、町の農業を守りたい。

◀録画配信が見られます

おおたけ　そう
大竹　惣

農業用水の安定確保を

答 井戸掘り支援を検討

議員　農業用水の安定確保へ井戸掘り工事の支援を。

町長　令和6年度に向けて、農業用井戸に対する支援策を検討します。

議員　渇水対策の根本的な解決のためには適正な水管理の徹底が必要。土地改良区で渇水地域の見回りをする等の工夫をするべきと考えるが。

町長　土地改良区の職員や町職員にも渇水地域の現場対応を指示し、水番については今後検討します。

議員　今年は降水量が少なく、ポンプを使用した対策を行った地域もあった。柳津町ではポンプの燃料代を支援しており、本町も同様の支援をすべきでは。

町長　被害状況を調査した上で検討します。

今年は降水量が少なく、一部の農場は水不足に悩まされました。

人足の人員確保に支援を

答 多面的機能支払交付金事業を推進

議員　人口減少で集落人足の人員確保が困難になることが懸念される。作業の外部委託への環境を整えるべきでは。

町長　以前より取り組みやすくなった多面的機能支払交付金事業を推進していきます。

議員　本事業は事務手続きが負担で、取り組めない地区がある。町が事務手続きの支援をしていることの周知を図るべき。

町長　HPで周知していましたが、広報紙等も活用し、さらなる周知を図ります。

議員　本事業の効率的運用のため、土地改良区が事務手続きを取りまとめるべきでは。

町長　共通の認識をもっているので、課題解決の議論を重ねながら進めます。

その他の質問

議員　伝統行事の保存にさらなる支援を。

町長　必要な支援を確認し、検討します。

議員　新規就農者獲得に本町独自の取組みの発信を。

町長　強みを発信できるよう工夫していきます。

議員　本郷小・中学校間道路の学校用地化、地域に丁寧な説明を。

教育長　地元自治区長全員の承認を得るまで、丁寧に説明していきます。

さらにひと言！

スポーツや運動をもっと行ないましょう。

◀録画配信が見られます

星（ほし）　次（やどる）

生涯スポーツ充実と計画の整合性は

答　スポーツ環境の確保に努める

議員　第3期教育振興基本計画では、生涯スポーツの充実が必要であると述べている。実際にスポーツを行っている人の割合は、どのように把握しているのか。また、目標値があまりにも低く設定されているが、適切か。

教育長　町民アンケートにより、34・5％と把握しています。目標値の設定については、実態把握に努め、適切な値を検討します。

議員　誰もが、身近にスポーツを行うには、地区の体育施設は必要と考えるが見解を伺う。

教育長　体育施設は、整理計画に基づき順次廃止しますが、既存施設のさらなる利活用を図るとともに、集会施設等を利用し、気軽にスポーツに親しめる環境の確保に努めます。

議員　運動は、生活習慣病の予防や医療費の抑制にも繋がる。スポーツ・レクリエーションへの支援は、各課横断的に情報共有し、実施すべきと考えるが見解を伺う。

町長　スポーツ・レクリエーション活動の推進は、複数の課が連携することにより、より効率的・効果的なので、互いに情報共有し、町民の方々に運動の重要性をご理解頂けるよう、各種事業を実施しています。

大規模林道の破損箇所

大規模林道の路面修繕は

答　通行不能箇所を優先

議員　大岩観音入り口から品窪沢までの区間で、道路の破損箇所が13ヶ所ある。今年度、復旧工事は実施するのか。国、県の補助事業に該当しないのか、併せて伺う。

町長　復旧工事について、令和5年度での実施予定はありません。また、国、県の補助事業には該当しません。

議員　新設工事は、幅員が狭いが、今年度以降も継続して工事が進められるのか伺う。

町長　道路幅員は、7mから5mと狭くなっています。未開通区間の工事は継続して進め、早期開通に向け、県へ要望していきます。

その他の質問

議員　現在までの移住世帯数は。移住・定住事業促進は、移住者の声の発信を。

町長　8月末現在で、135世帯です。今後も、HP等で発信に努めます。

委員会レポート

出席者
星 次委員長、　村松 尚副委員長、
櫻井 幹夫委員、小柴 葉月委員、
荒川 佳一委員、小島 裕子委員、
堤 信也委員、　根本 剛委員、
事務局1名

総務厚生常任委員会

〈視察研修〉
7月11日～13日

新潟県見附市

健幸づくり推進計画

市民誰もが参加し、生活習慣病予防及び寝たきり予防を目指す。

健康運動教室で、約2年間で体力年齢14歳の若返りと、年間約10万円の医療費を抑制。

注目は、健幸ポイント事業で、日々の歩行や運動で貯めたポイントを地域商品券や寄付の選択ができる。

まちの駅ネットワークみつけ トレーニングルーム

委員長の一言

・本町の健康パスポート事業は、利用者が83名、積極的な加入促進と啓蒙普及活動が必要。

・町民が安価で利用できる屋内型複合施設や、空き施設を活用した住民スペース確保の検討を！

富山県氷見市

移住・定住促進事業

令和3年度に移住・定住促進課を新設。官民相互協力で、移住・定住の補助制度や地域での説明等、土日を問わず相談できる総合相談窓口体制を整備。

また、空き家バンクをはじめ、しごと・くらし情報の発信を行い、平成30年からはワーキングホリデーを実施。

移住を決める3要素は「すまい・しごと・くらし」、移住者目線の情報を発信中。

移住者が主体となったまちづくりが進む。

委員長の一言

・本町でも、空き家を利用した短期間の体験移住施設の確保を！

・仕事紹介や町民の暮らし発信など、様々なコンテンツ、独自の発想、更には行動力を併せ持った人材の発掘が急務。

富山県富山市

エコタウン資源循環型のまちづくり

富山市は、平成14年5月に北陸では初のエコタウンに認承。工業団地跡地に18haを確保し7社が創業、団地内のゼロ・エミッション化を進めている。

めざせ！エコタウン

委員長の一言

・ごみはすべてリサイクルしていること、一般市民向けごみリサイクル学習やごみを活用した「ものづくり教室」を開催していることなどを参考に、さらなるごみの減量化を！

※ゼロ・エミッション　廃棄物のエミッション（排出）をゼロにする考え。

産業教育常任委員会

〈視察研修〉
7月18日～20日

出席者
根本 謙一委員長、大竹 惣委員、
山内 豪委員、　渋井 清隆委員、
鈴木 繁明委員、　横山 義博委員、
事務局1名
（長嶺 一也副委員長　欠席）

長野県信濃町

義務教育学校の導入目的及び開校後の課題
教育課程「ふるさと学習」の取組内容

信濃小中学校は、平成24年に県下初の「施設一体型小中一貫教育校」として開校し、4年後に「義務教育学校」に移行した先駆的な学校である。

開校までの8年にわたる町民合意形成のための丁寧な過程に驚嘆した。

本町としては、先進事例から賢く学び、メリットを大いに生かし、より良い幼小中連携・小中一貫教育を構築して行くことが望まれる。

5年生から教科担任制をとる信濃小中学校

長野県富士見町

人・農地プランに基づく農地集積と大平地区の取組み
カゴメ野菜生活ファーム構想における行政及び企業との連携

富士見町は、民間活力と行政の連携により農・商・工・観を一体的構想として、見事な成果をあげている。中でも、大平地区における農業法人設立においては、町内に工場を有する大企業の存在と共に、農地中間管理機構と基盤整備事業の活用など、行政側の粘り強い支援と伴走姿勢から学ぶべきことが多かった。

工場排出のCO_2をトマト栽培に利用する八ヶ岳みらい菜園

長野県小布施町

小布施町におけるまちづくり

小布施町では、40年ほど前に民間主導の「町並み修景事業」が始まった。それを契機に誕生した首長のリーダーシップとビジョン展開により、特に若者世帯の移住が増え、人口減少に歯止めをかけている。また、人材を全国公募する視点・観点は興味深いものであった。現在、「第三次修景事業」とともに空き店舗が常に活用されており、協働と多様な交流を生み出す施策等で「子育てしやすく、おしゃれで、うるおいのある文化薫るまちづくり」が官民一体で進行中である。

小布施町議でもある関様（右から3人目）にまちなかを案内いただいた。

地区別意見交換会【報告】

６月開催の地区別意見交換会において、町民の皆さまよりいただいたご意見、ご要望を集約しました。主な内容について調査結果を踏まえご報告します。

その他のご意見等については、議会ホームページ『令和５年度会津美里町議会地区別意見交換会報告書』をご覧ください。

テーマ「ここが悩み ごみの処分」

	町民から	議会より
1	生ごみの80%は水分で、施設の処理能力を考えると水分の減量が重要だが、家庭ではなかなかできない。	ホームセンター等で販売の生ごみ絞り器や、三角コーナーに水切ネット等を使う。また、コンポスト（町補助上限５千円）、電動生ごみ処理機（町補助上限５万円）を利用し肥料にする方法もあります。
2	燃やせるごみの減量化では、庭木等を乾燥して出すとあるが、保管場所がなく、どの程度乾燥させれば良いのか。畑で燃やす方も見受けられる。集会場に集まった際に注意を促すには、生ごみの水切りもどの程度までやれば良いかわらない。	農業用病害虫防除目的や、歳の神等の特例もありますが、焼却は禁止されています。庭木は町指定の長さに切り、束ねて燃やせるごみで出します。水切りは袋に水が多く入ったまま出す方がいますので、機会あるごとに話すことが必要と考えます。
3	農家で野菜を販売する際、ビニール袋で小分けにしている。ごみを増やしているように感じているが、段ボール箱では買う人がおらず理解してほしい。	野菜を小分けにしているビニールは容器包装で、リサイクルできるプラマークがついています。ごみにしないよう消費者が分別することが大切です。
4	北海道などではごみ袋の値上げをしている。また、草刈り機の刃や鉄くず等お金になるごみを引き取っては。	袋の有料化をさけるため、分別収集等で燃やせるごみの減量に取り組んでいます。草刈り機の刃等は販売店等に相談してください。
5	高齢になるにつれプラ容器に入っている食品を買うことが多くなっている。水洗いをするが綺麗に水を乾かすところまではなかなかできない。	プラ容器・缶・びん・ペットボトルなどは、軽く水洗いし、水切りをします。多少汚れが付いたままでも資源物で大丈夫です。
6	高齢者や独居世帯では、資源ごみ等を収集場所へ持っていけない。家の前で収集できれば、安否確認にもなる。	町でも問題視しています。今後、個別収集等も含め検討していきます。
7	山間部では獣害で、コンポストは使用できない。	山間部では、コンポストは使用せず、水切りをして燃やせるごみに出してください。
8	乾電池・リチウムイオン電池等の回収方法の周知と、回収ボックス等を設置してほしい。	乾電池は燃やせないごみです。リチウムイオン電池・モバイルバッテリー（充電式電池）は販売店等へお持ちください。

町政・議会運営に関する意見交換

	町民から	議会より
1	あやめの湯を利用していた方のために、週２回のシャトルバスが出ていると聞いた。実績を聞きたい。	10人乗りのジャンボタクシーを配置しています。平均して７～８人の利用があり、10人を超えた場合は、追加配車しています。
2	マイナンバーカードを使った証明書のコンビニ交付はいつから始まるのか。	令和6年2月から開始予定です。住民票の写し、印鑑登録証明書を取り扱います。
3	区長会要望はなぜ１件か。それ以外の地区要望はどのように行うのか。	件数は区長会で決めています。地区要望は区長が直接担当課に文書で要望します。
4	自主防災組織の設立支援はあるが、設立後は春に回覧で必要な資材等の希望をとるだけ。講習会等を申し込めば実施してくれるが、会員も変わるため町で活動計画や活動支援金も考えてほしい。活動地区数は。	自主防災組織は地域の自治会活動の一環としての設立です。町は設立や活動支援制度を創設していますので活用してください。活動数は18地区です。
5	生涯学習センター分館廃止後の地区避難所や分館の代替場所について、地区住民に対し周知が必要ではないか。	これまで分館の果たしてきた機能については、集約の方向で現在検討中です。
6	利用可能な空家について役場のどの課に行けばよいのか。登録について、細かい条件等も説明があるのか。	危険空き家は建設水道課、空き家バンク等は政策財政課が担当です。町HPをご覧いただくか、「一般社団法人TORCH」にご相談ください。
7	過疎化により空き家が増え小動物の住処になっている。捕獲用の器具は貸し出しているが、捕獲後の処分に困っている。	町民税務課で野良猫捕獲用箱罠を貸し出しています。 産業振興課では、有害捕獲許可手続きの際に、小中型類動物捕獲後の処理対応方法の説明を理解された方へ、箱罠を貸し出しています。処理対応が困難な方には駆除業者の説明をします。
8	イノシシなどの被害対策を講じてほしい。大農家と違い家庭菜園規模では対策できず被害が多い。	有害鳥獣対策の電気柵等の資材購入費の一部補助を行っています。また、鳥獣被害対策として「有害捕獲」・「被害防除」・「環境整備」について相談対応を行っています。
9	交通弱者対策としてSNSを活用した相乗り白タク営業はできないか。若松は介護タクシーの支援を行っている。	白タク営業は違法です。町では、介護タクシーの支援はありませんが、高齢者等に対しリフト付きワゴン車での医療機関の送迎、車いすを同乗できる軽自動車の貸し出し等をしています。
10	旧本郷第二小学校の利活用を図ってほしい。	土砂災害警戒地域であり、利活用は困難となっています。
11	給食の無償化はあるのか。	給食は、学校給食法に定められている教育の一環で、食材費を保護者負担とし、町では物価高騰相当額を支援しています。
12	公民館のテーブルは借りられないのか。ある団体では断られたと聞く。	高田体育館（現在休館中）、本郷・新鶴生涯学習センターの３か所で有料備品貸し出しを行なっています。

町民コーナー Vol.43

長峯 晴夏（ながみね はるか）さん（本郷地域）

■プロフィール
職業　「パン屋みち」経営
趣味　読書　新作の研究（谷川俊太郎の詩から命名）

Q パン工房をやるきっかけとどこで修行を

A 自分の手を動かして仕事をしたいと思ったから。東京の2か所で計7年間修業しました。

Q なぜ工房を会津美里町に

A 創業するに当たり、他市町村より会津美里町の補助金が手厚かったため、地元を選びました。

Q パン作りと酵母のこだわりは

A 安心安全な素材を使っています。小麦粉は国内産。素材はなるべく無農薬のものとしています。

私が作った2種類の天然酵母と補助的にパンを膨らます酵母の3つを使っています。

Q これからの目標は

A 小さい店ですが、SNSなどを活用した情報発信に努め、お客さんが増えるようにします!

Q 町・議会に対して

A 起業に係る手厚い補助金がありがたかったです。

このような会津美里町ならではの施策・若者を呼び込む施策や情報発信に力を入れてください。

〈担当者より〉
原材料費高騰の中であっても、ブレずに地に根を張ってからだにやさしいパン作りを頑張ってください。

五十嵐 祥郎（いがらし よしお）さん（高田地域）
妻 成子（せいこ）さん

■プロフィール
職業　五十嵐自動車販売 経営
趣味　旅行

Q 自動車販売のきっかけは

A 自宅を活用して地元に貢献したいと思い、平成10年に独立しました。

Q 仕事に対してのこだわりは

A 地域のお客様に喜んでもらえる仕事をしたいと考えています。

Q これからの目標は

A 地区水稲直播組合での共同作業を地区のみなさんと楽しみ、健康に留意し、夫婦円満で末永く。

Q 町・議会に対して

A 議会だよりについて、内容が直接生活に関することが多いので毎回楽しみにしています。

内容がわかりにくい場合、町民が気軽に聞ける機会があると良いと思います。

〈担当者より〉
ここは、地域の人がお茶飲みに集まるサロン的な憩いの場となっています。
これからもわかりやすい「議会だより」にするよう努力いたします。

編集後記

稲刈り作業も無事終わり、ようやく涼しく過ごしやすい季節となりました。

今夏は、猛暑の一方で、線状降水帯が多く発生し、各地で豪雨災害が発生しました。当町は、幸いなことに大きな災害から逃れていますが、今後も地球温暖化による異常気象への警戒が必要です。

只見線の再開通から一年。9月には、昭和村とを結ぶ博士トンネルが開通し、交通量の増加に伴う観光客の益々の増加に期待しています。（山内 豪）

発行責任者
議長 横山知世志
広報広聴常任委員会
委員長 小島 裕子
副委員長 小柴 葉月
委員 櫻井 幹夫
委員 大竹 惣
委員 荒川 佳一
委員 山内 豪
委員 長嶺 一也
委員 鈴木 繁明

第71号3ページに誤りがありましたので、訂正します。
（誤）徴税特別措置条例
（正）町税特別措置条例

発行/会津美里町議会
編集/会津美里町議会広報広聴常任委員会
〒969-6292 福島県大沼郡会津美里町字新布才地1 TEL.0242-55-1105 FAX.0242-55-1109
ホームページ http://www.town.aizumisato.fukushima.jp
メールアドレス gikai@town.aizumisato.fukushima.jp

UD FONT by MORISAWA 見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。